

各位

株式会社 山口銀行

有限会社エヌエステクノの「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs 宣言』策定について

山口銀行（頭取 神田 一成）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs 宣言』を策定されたお客様について、以下の通りお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	有限会社エヌエステクノ
所在地	山口県山陽小野田市新沖3-2-22
代表者	清水 俊宏
業種	生産設備・プラント設計施工業
URL	http://www.ns-techno.co.jp

※有限会社エヌエステクノの『SDGs 宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



有限会社エヌエステクノ SDGs宣言

当社は、「企業人として、技術・サービスと教養、知性と品格を我が物として蓄積し、会社を愛し、家族を愛し、世界中の人々を愛する、心豊かな存在を目指す社員・会社を志向します。」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年1月20日
有限会社エヌエステクノ
代表取締役 清水 俊宏



重点項目(ターゲット2030)

環境への配慮

豊かな自然環境を守るため、環境に配慮した焼却炉や集塵機などの環境装置の製造販売を行います。環境負荷軽減や資源リサイクルに取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

【主な取り組み】

「エコアクション21」の取得、自社製品である集塵機による省エネ提案、金属ナトリウム処理装置の開発、グリーン商品購入推進



地域社会への貢献

山陽小野田市の企業として、地域の皆さまの信用及び信頼獲得に努めます。地域文化への理解を深めながら、地域貢献活動や地方創生につながる取り組みを行います。

【主な取り組み】

仕入先として地元業者を利用、レノファ山口や地元の祭り、中学校への寄付、神社への奉納



品質・安全管理の徹底

安全管理を徹底し、品質の高いサービスを提供します。お客様の多様なニーズにお応えするために省エネルギー、コスト削減につながる高性能な製品の開発と社員教育及び技能特別教育、免許等の充実に取り組みます。

【主な取り組み】

各種環境装置の開発や特許取得、社員のスキルアップ、安全協力会への参加、徹底した情報管理



活気のある職場づくり

社員への健康投資やハラスメント相談窓口の設置、代表者による社員との直接面談の実施などに取り組むことにより、社員の人権尊重やダイバーシティの推進、人材育成を通じて活気のある職場づくりに努めます。

【主な取り組み】

やまぐち健康経営の認定取得、セクハラ防止に関する規定の明記、ハラスメント相談窓口の設置、熟練社員を教育係へ任命、社員との対話による経営方針の浸透



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。